

田村安興(高知大学名誉教授)

日本のファミリービジネスに
関する歴史的研究
- 1935年と2015年の検討 -

高知論叢(社会科学) No.112
pp.1~23 2016.3.

本論文は、ファミリービジネスの歴史的特質に着目しながらファミリービジネスの長期的な優位性を検討したものである。以下では論文に従い、ファミリービジネスを「F.F」、非ファミリービジネスを「N.F」と表記する。

本論文の概要について整理する。「序」では、本論文の目的が「従来、優位にあるとされてきた日本のファミリービジネスを歴史的に検討すること」であり、その方法として、1935年(全上場企業297社)と2006~2015年(JPX日経インデックス400社)の2つの時期のデータを用いて比較することが説明されている。

「1. 先行研究と問題の所在」では、第1にF.Fの分類については先行研究と同じ3区分(①O型、②M型、③O&M型)に依拠すること、第2に使用するデータも先行研究と同じ『会社四季報』を用いること、第3に使用データについては利用可能な最古のデータ(1935年)と最新のデータ(2006~2015年)を用いることが説明されている。

「2. 日本のファミリービジネスの歴史的特質」では、かつての日本の巨大F.Fが明治期から形成された財閥であったことに着目しつつそれらを整理することで、第1にF.Fが大規模化する4つのモデル、第2にF.Fの資産が拡大する2つの事例、第3にF.FがN.Fになる2つの事例を示している。

「3. (1) 1935年のデータからみたファミリービジネス」では、第1にこの時期には個人大株主が多いこと、第2に1935年から2015年までF.Fのまま存続した企業は4社であること、第3にその4社以外で存続した企業はN.Fに移行していること、第4にROAおよびROEの平均値を比較するとF.FがN.Fより高いこと、第5に財閥および非財閥との比較ではROAおよびROEともに差がないことが示されている。

「3. (2) 2015年のデータからみたファミリービジネス」では、第1にROAおよびROEの平均値を比較するとF.FがN.Fより高く標準偏差も高いこと、第2に時価総額および総資産の平均はN.FがF.Fより高く標準偏差も高いこと、第3にファミリーによる持株比率で分類すれば20%~50%の企業が最も業績が良いことが示されている。

「4. 2006年から2015年までの推移」では、第1に経常利益率はF.FがN.Fより高いこと、第2にROAはO&M型F.Fが最も高いこと、第3にN.Fでは旧国営系企業および財閥系企業のROAが低いこと、第4にROAの分散はF.Fのほうが高いこと、第5にROEはO&M型F.Fが最も高いこと、第6に旧国営系企業のROEが安定していること、第7にROEの分散は年別変動幅が大きく不定であることが示されている。

「結」では、まず1935年と2006~2015年のデータについて、前者は昭和恐慌から、後者はリーマンショックから、それぞれ経済が回復過程であり日本経済が比較的堅調であった時期であることが説明されている。そして結論として、第1に1935年および2015年ともにF.FはN.Fより財務上優れていること、第2に1935年と2015年との相違として、主要株主は前者が個人大株主であり後者が法人大株主であることが挙

げられている。

本論分の独自性は、第1に分析期間における日本のファミリービジネスの歴史的特性として財閥に着目している点、第2に「あえて80年間の間隔をあけた財務資料を比較」している点である。これらの貢献は小さなものではなく、今後のファミリービジネス研究を発展させる上で重要な試みである。第1の点については、財閥を原型事例として位置づけることでファミリービジネスの本質特徴を浮き彫りにすることが可能となる。第2の点については、ファミリービジネスの長期的な優位性を検討する上での分析可能な範囲を拡張することが可能となる。これらを踏まえれば、ある特定の分析期間においてファミリービジネスの優位性を説明することが可能な中範囲の理論が構築されるのではないかと胸が膨らむ。後学への期待は尽きない。

(山口大学経済学部准教授 松田温郎)